

令和7年度グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰

国土交通大臣表彰
佐川急便株式会社

北海道における 既存インフラと物流DXを活用した ドラッグストア店舗納品の効率化

content

- Chapter 1 本取組みの経緯
- Chapter 2 取組み実施前の状況
- Chapter 3 今回の取組みと効果
- Chapter 4 定量的な効果
- Chapter 5 今後に向けて

2025年12月23日
株式会社サッポドラッグストア
株式会社PALTAC
佐川急便株式会社



1. 本取組みの経緯

運送に関わる環境変化への対応

P olitics 政治	E conomy 経済
規制強化に向けた効率化・災害リスクへの強靱化	コスト上昇と配送網維持の両立
<ul style="list-style-type: none">● <u>2024年問題</u>● 物流効率化法● 環境規制・脱炭素対応● <u>災害・気象リスク対応</u>	<ul style="list-style-type: none">● <u>燃料費・原材料費の高騰</u>● 人件費の上昇● <u>地域経済の縮小</u> (過疎化による配送効率低下)
S ociety 社会	T ecnology 技術
ドライバー不足の中での競争力維持	DXで可視化した情報に基づく効率化の推進
<ul style="list-style-type: none">● <u>慢性的な人手不足</u>● 多頻度・少量配送の常態化● 消費者の購買行動の変化	<ul style="list-style-type: none">● <u>物流DXの推進</u>● 共同配送の推進

ドライバーの確保と持続可能な商品供給網の維持に向けて
SAGAWAの物流ノウハウを活用した検討が必要となる



1. 本取組みの経緯

PALTAC様とSAGAWAの取組み



2023年
サステナブル・
ロジスティクス
連携協定

2022年
FDC秋田

2023年
FDC秋田
飲料・食品の
共配開始

2024年
能登半島地震対応
GLP部門賞受賞

2025年
サツドラ様
配送開始

サステナブルな
物流プラットフォームの実現



サステナブル・ロジスティクス連携協定を締結し、
持続的な物流インフラの構築とお互いのノウハウを活かした物流最適化に邁進



2. 取組み実施前の状況

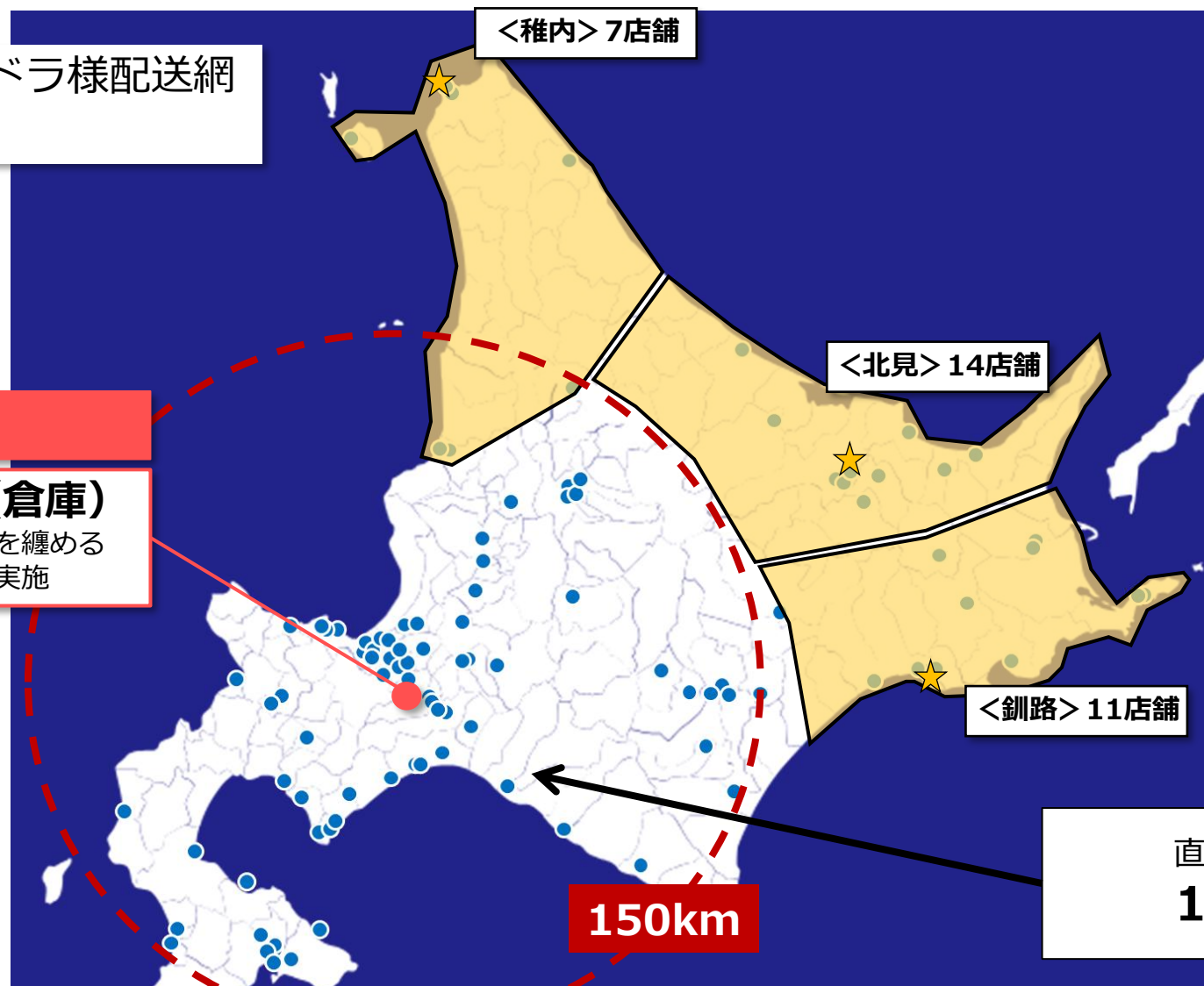
PALTAC様-サツドラ様配送網 Before

- サツドラ様店舗
- ★ 中継デポ

PALTAC様

RDC北海道（倉庫）

複数ベンダーの商品を纏める
「クロスドック」を実施



192店舗の内、80%超をPALTAC様の拠点（RDC北海道）から直送
片道 150 km前後、往復で最長 8 時間の運行時間



2. 取組み実施前の状況

実施前のサプライチェーンと課題



長距離運行を要員とする 実走会社・台数が定着せず、
低積載により車両台数が増加
運行の把握と輸送品質の平準化が困難



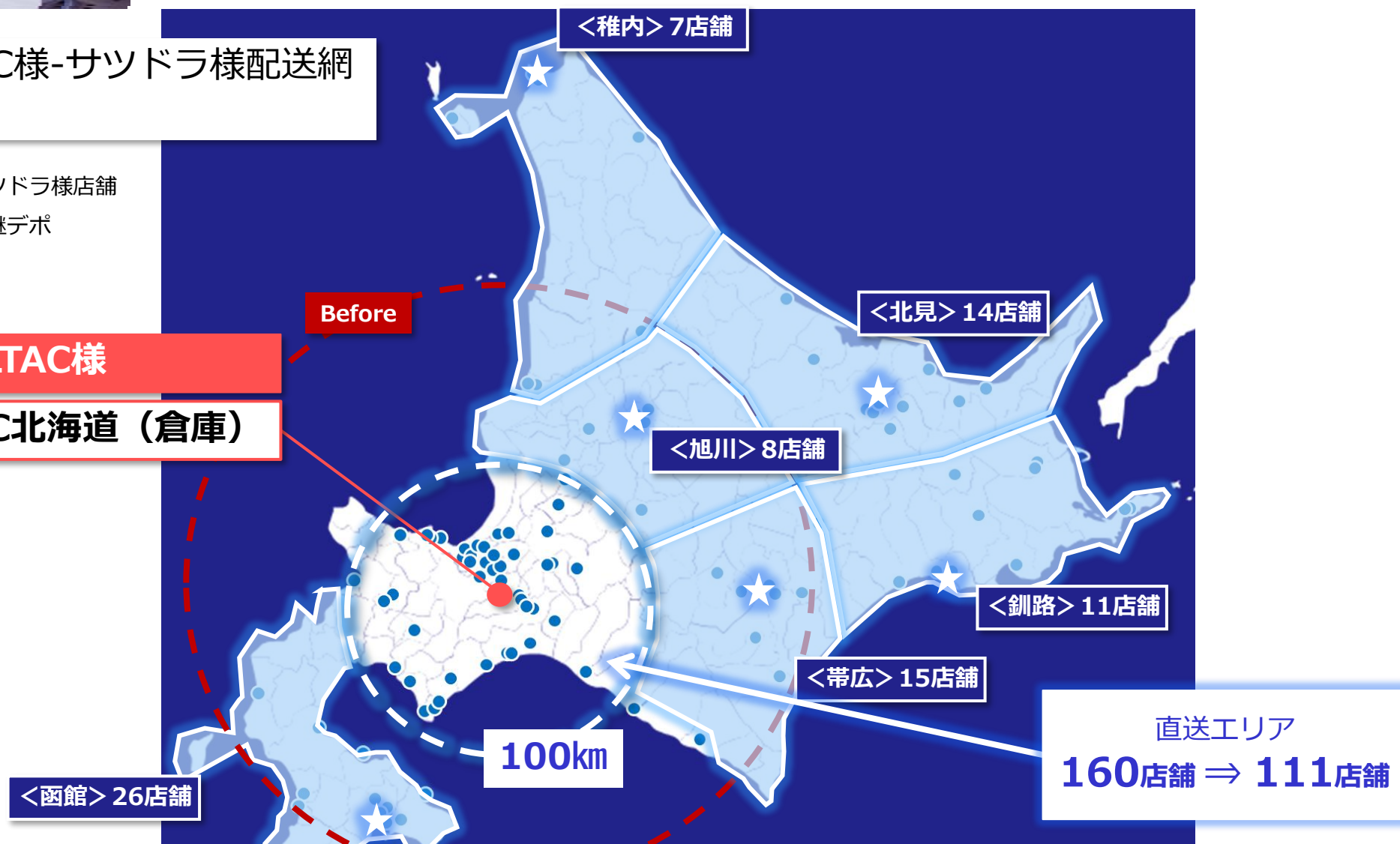
3. 今回の取組みと効果

PALTAC様-サツドラ様配送網 After

- サツドラ様店舗
- ★ 中継デポ

PALTAC様

RDC北海道（倉庫）



佐川拠点等をデポ化し、直送先を30%縮小、中継輸送先を拡大
ドライバー運行時間を20%以上削減

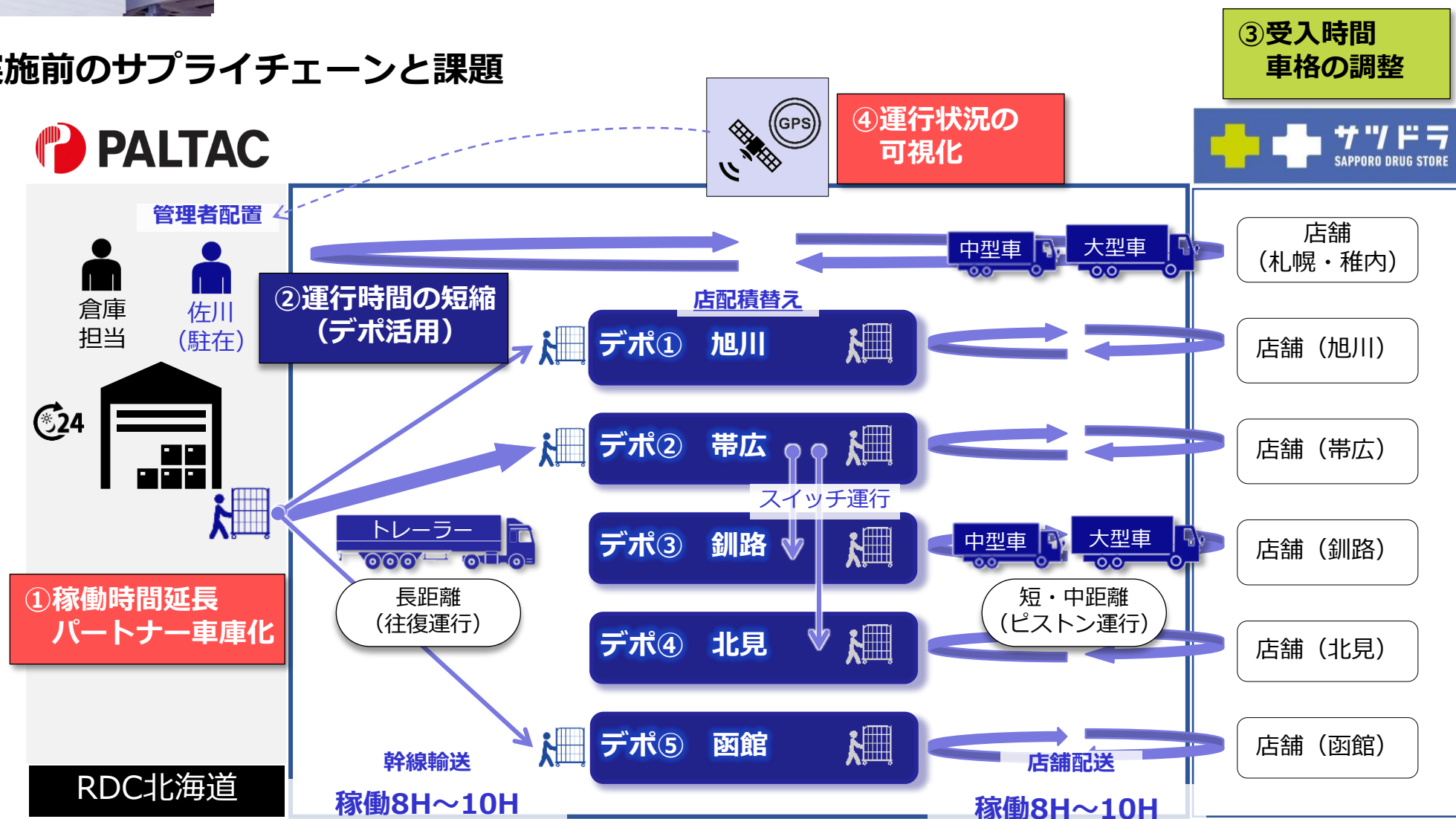


3. 今回の取組みと効果



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

実施前のサプライチェーンと課題



デポ活用とスイッチ運行により、**最大 10H以内** で運行完了する体制を構築
PALTAC様は拠点の活用、サツドラ様は納品条件の緩和 にご協力頂く



3. 今回の取組みと効果



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

取組みの詳細

① 稼働時間延長／パートナー車庫化



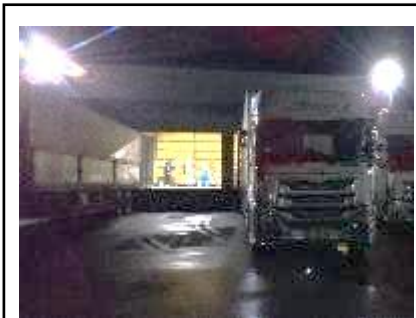
無駄な運行時間を最小化

③ 受入時間／車格の調整



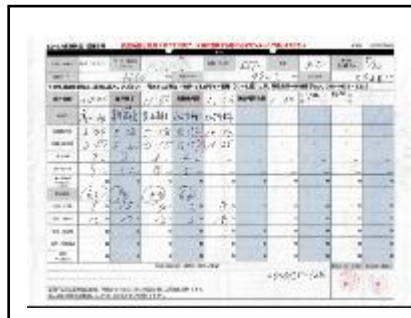
店舗配送ルート最適化

② 運行時間の短縮（デポ活用）



運転時間の最小化

④ 運行状況の可視化



運行のムリ・ムダ・ムラの是正



4. 定量的な成果



車両台数低減

年間

1000 台

低減率

- 13 %



走行時間短縮

年間

12,000 時間

低減率

- 23 %



CO₂排出量減

年間

404 t-CO₂

低減率

- 19 %

車両台数を年間 13 %削減することに成功
CO₂削減効果は年間で 19 %を達成（杉の木2.9万本に相当*）



5. 今後に向けて

取組みの困難克服性と普及させる為のポイント

拘束時間を極力短縮したい・・・ ➡ **POINT** 積込時間の拡大・車庫としての活用



- 積込時間制限の撤廃と駐在の許可
- センター内での事務所、駐車スペースの調整

輸送効率を良くしたい・・・ ➡ **POINT** 車格大型化、店舗納品時間の変更



- 希望車格に合せた店舗納品条件の調整
- 希望納品時間への変更

柔軟な運行体制を構築したい・・・ ➡ **POINT** 運行状況の可視化

運送パートナー様

- 動態管理端末の設置、配送日報の作成

輸送の効率化実現には
荷主様・荷受人様・運送会社 3社の理解と協力が不可欠



5. 今後に向けて

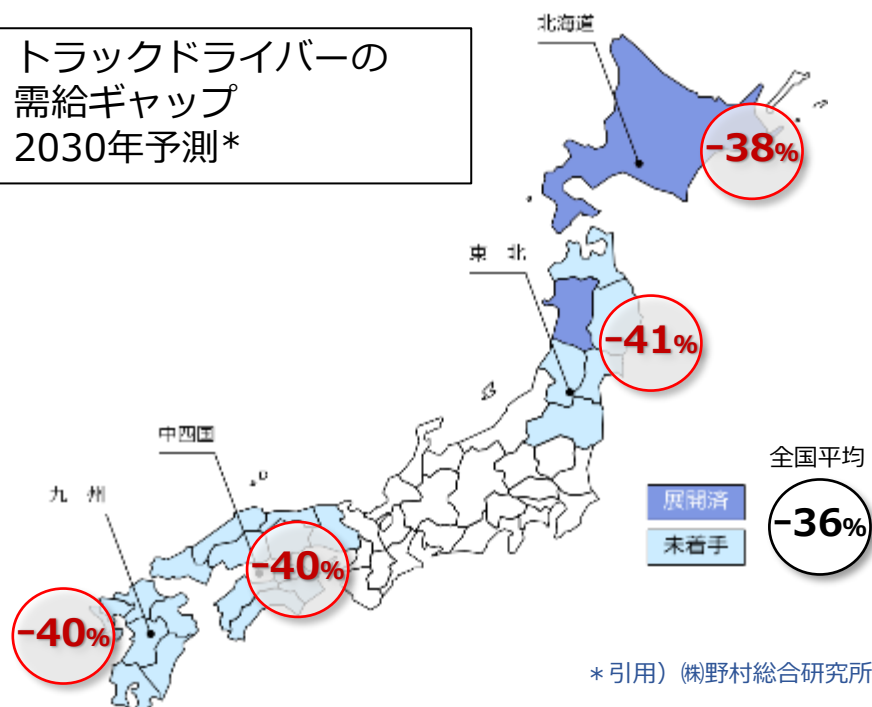


Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

本事例の展開

輸送困難地域への展開

トラックドライバーの
需給ギャップ
2030年予測*



需給ギャップの大きいエリアにて
インフラ活用した展開に着手

共同配送の推進

常
温



菓 食



飲 料



酒 類



常 食

冷
蔵



日 配



野 菜

冷
凍



冷 食



魚



肉



佐川営業所内
クール室

日雑品以外の常温品だけでなく
営業所機能を利用したC/F品の共配

北海道・東北での事例をグッドプラクティスとして、
他の輸送困難地域での展開、食品・飲料などの三温帯輸送における共同化を推進

ドライバー不足が進む現状において、既存インフラも活用した
持続的且つエコロジカルなサプライチェーンの構築に挑みます。

SAGAWA

佐川急便株式会社

本社所在地	京都府京都市南区上鳥羽 角田町68番地
代表取締役社長	笹森 公彰
設立	1965年11月
資本金	112億円7,500万円
従業員数	50,949名
車両保有台数	25,629台
主な事業内容	宅配便など各種輸送にかか わる事業
HP	https://www.sagawa- exp.co.jp/

※2025年3月期現在

 **PALTAC**

株式会社PALTAC

本社所在地	大阪府大阪市中央区本町橋 2番46号
代表取締役社長	吉田 拓也
設立	1928年12月
資本金	158億円6,954万円
従業員数	2,283名
主な事業内容	化粧品・日用品・一般用医 薬品卸売事業
HP	https://www.paltac.co.jp/ /

※2025年3月期現在


サッドラ
SAPPORO DRUG STORE

株式会社サッポロ
ドラッグストアー

本社所在地	札幌市東区北8条東4丁目1 番20号
代表取締役社長 CEO	富山 浩樹
設立	1983年4月
資本金	1億円
従業員数	2,804名 ※HD公表人数
店舗数	199店舗
主な事業内容	地域医療対応型ドラッグス トアチェーンの営業、運営
HP	https://satudora- hd.co.jp/company/group /satudora/

※2025年5月15日現在

お客さまのそばで、お客さまの気持ちに応える。

私がSAGAWAです。



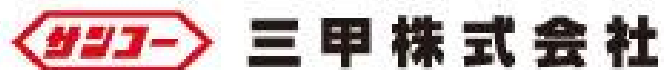
Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

令和7年度グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰

物流DX・標準化表彰
三甲パレットレンタル
株式会社

レンタルパレット導入による効率的な 医薬品物流とトレーサビリティの実現



代表申請者: 三甲パレットレンタル株式会社

共同申請者: 大塚倉庫株式会社

三甲株式会社

医薬品メーカー(10社)

1. 会社概要
2. 取組背景
3. 事業実施の目的
4. 実施内容
5. 今回の効果
6. 今後の取組み



1. 会社概要



三甲パレットレンタル株式会社 SANKO PALLET RENTAL CO.,LTD

設立 2024年4月25日
代表者 代表取締役会長 後藤利彦
本社 東京都港区西新橋1-16-7
事業所 営業所:69 センター:62
資本金 1,000万円
事業内容 パレットレンタル事業
コンテナレンタル事業



大塚倉庫株式会社

設立 1961年11月22日
代表者 代表取締役社長 濱長一彦
本社 大阪府大阪市港区石田1-3-16
事業所 23
資本金 8億円
事業内容 倉庫業・貨物自動車運送業



三甲株式会社

設立 1951年12月3日
代表者 代表取締役社長 後藤利彦
本社 東京:東京都港区西新橋1-16-7
岐阜:岐阜県瑞穂市本田474-1
事業所 工場:28 支店:9 営業所:69
資本金 1億円
事業内容 プラスチック物流機器製造・販売

2. 取組背景



◆医薬品業界は各メーカー保有のパレット運用が一般的



➡現場で様々なパレットが混在し、物流現場に多大なる負荷が発生
環境面でも医薬品物流は一般消費財より高負荷

◆個別運用の為、各メーカーで超長距離回送が発生



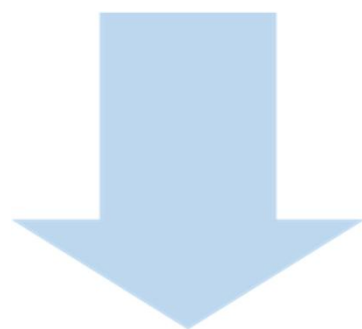
➡生産拠点、出荷先拠点、洗浄拠点へ出荷ごとに長距離回送が発生

3. 事業実施の目的



医薬品業界のパレット統一化により

1. 医薬品物流に関わる全ての作業者の負荷軽減
2. 超長距離回送の解消によるCO2の大幅な削減
3. デジタルを活用したサプライチェーン全体の効率化



グリーン物流の実現

患者が安心して治療を受けられる物流網維持

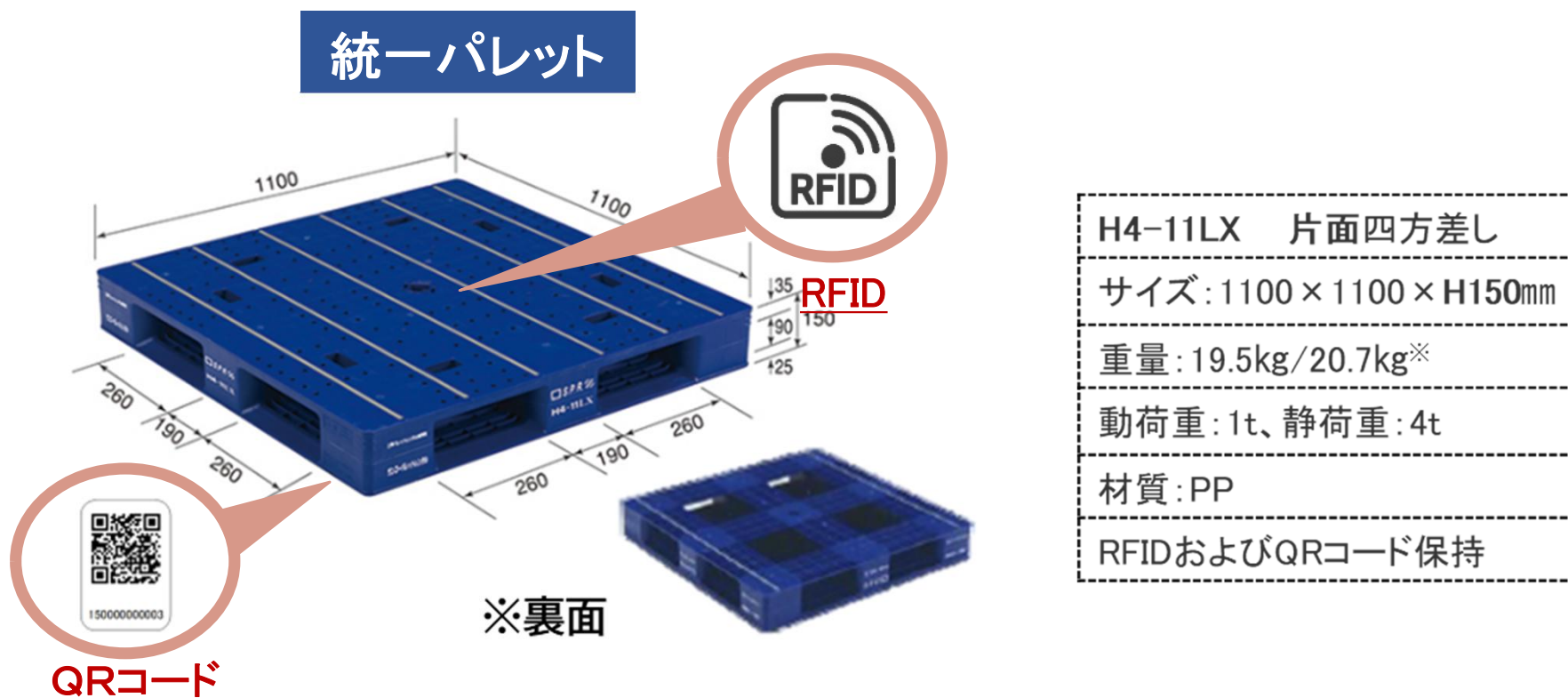


モノ と コト による解決

4. 実施内容(モノによる解決)



統一レンタルパレットの導入

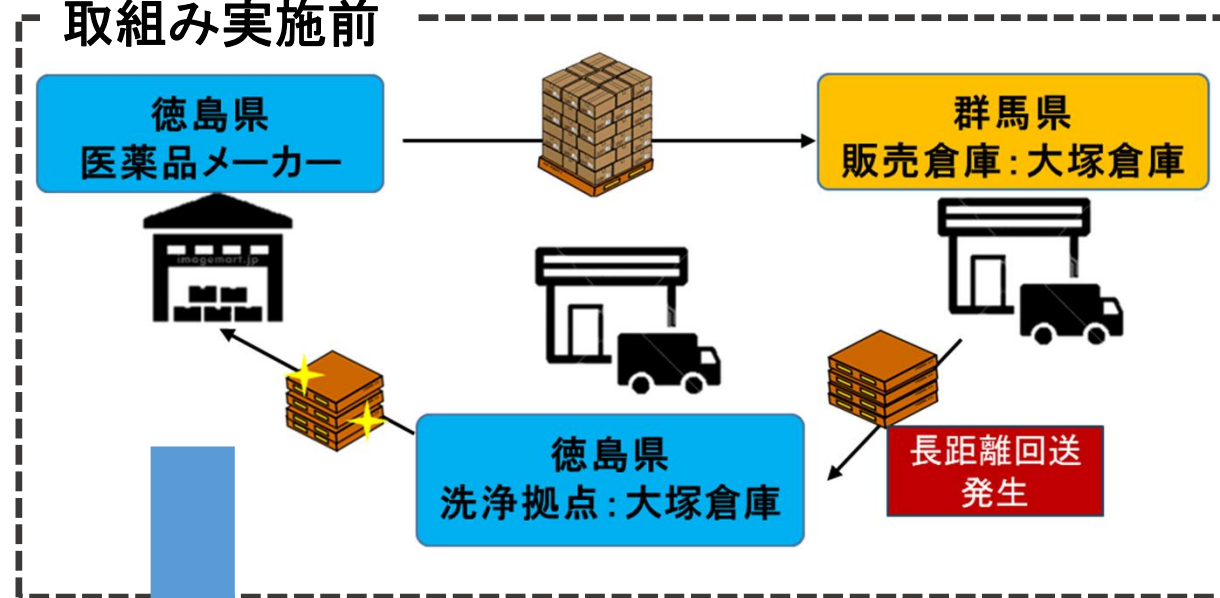


医薬品物流の統一レンタルパレットとして片面四方差しパレットを貸出。
毎回洗浄品を貸出するので衛生的なパレットをご使用頂けます。

4. 実施内容(モノによる解決)



取組み実施前



実施前

642kmの長距離回送が発生

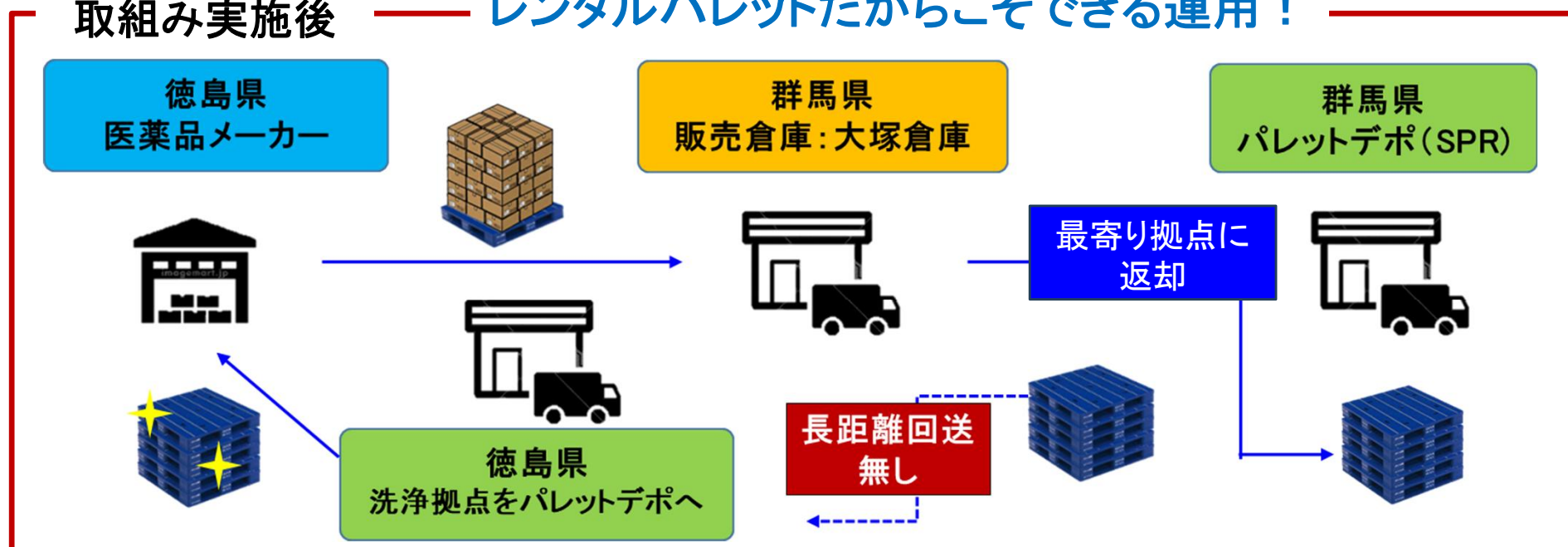


実施後

18kmに大幅削減！

取組み実施後

—— レンタルパレットだからこそできる運用！ ——

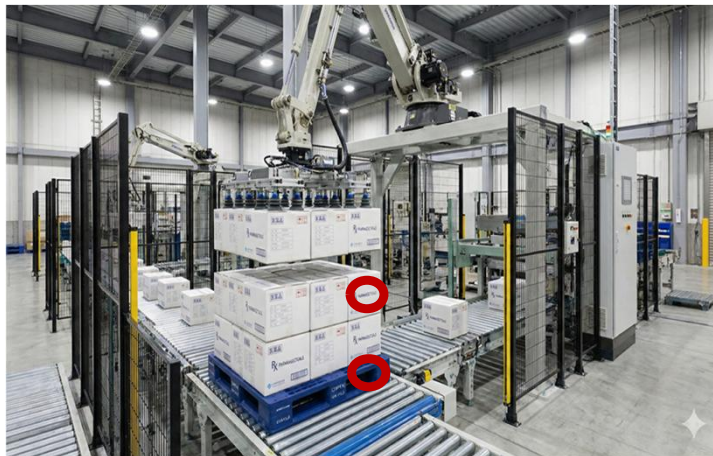
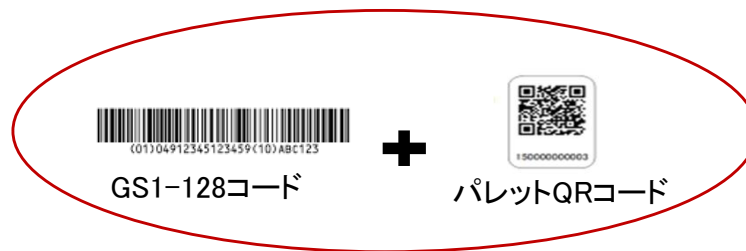


4. 実施内容(コトによる解決)



レンタルパレットに標準装備のQRコードを活用し商品のトレーサビリティを実現

紐付け



パレット積載時



ピッキング時紐付け



入庫検品時

生産後、製造工場にてパレット(QRコード)+積載商品(GS1-128)を紐付け
➡生産から納品までの見える化を実現するほか、
納品先での検品作業の省力化を推進

5. 今回の効果



レンタルパレット導入により以下改善効果！



6. 今後の取組み



大塚倉庫が取扱う年間150万枚のパレットを
全てレンタルパレット運用へ切替

大幅な改善効果を期待

今回の取組みによる改善効果



CO2排出量

116.9t-CO2/年



回送距離

15万6,000km/年



運送時間削減

1,750時間/年

全数レンタルへ切替時の改善効果

17,909t-CO2/年

2,390万km/年

26,803時間/年

医薬品業界へ標準パレット統一化を進め
グリーン物流に貢献して参ります。



大塚倉庫株式会社



ご清聴ありがとうございました。



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

令和7年度グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰

強靱・持続可能表彰
株式会社NEXT
DELIVERY

全国新スマート物流推進協議会

地域ラストワンマイル物流の未来を拓くドローン活用

-条件不利地域の物流課題を解決する共同配送の取り組み-



全国新スマート物流推進協議会 理事

株式会社エアロネクスト 代表取締役社長 グループCEO
田路 圭輔

エアロネクストグループのご紹介

(2025年4月末現在)

ドローン機体の技術開発を推進する親会社

株式会社エアロネクスト (ANX) @東京都

高い技術開発力に基づくIP（知財）経営

- ・ ドローンの機体構造設計技術を「4D GRAVITY®」として強固な知財ポートフォリオを構築
- ・ 独自技術を駆使してドローン機体のデファクトモデルを確立

【事業内容】

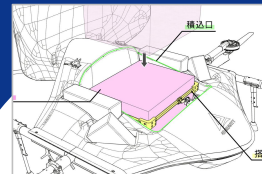
- ・ 産業用ドローン関連技術のライセンス事業
- ・ 産業用ドローンの共同開発事業



コア技術

重心安定の基本技術

経済産業大臣賞



知的財産

特許出願606件

登録特許271件

物流サービス提供に特化した100%子会社

株式会社NEXT DELIVERY (ND) @山梨県

次世代ドローンによる市場・ユースケースの創造

- ・ 過疎地域を支える新スマート物流「SkyHub®」の提供
- ・ ドローン物流のナレッジやパートナーシップを通じた新たな物流インフラの確立

【事業内容】

- ・ 新スマート物流SkyHub®事業
- ・ ドローン運航事業



サービス

パッケージ化

9地域で社会実装



パートナー

資本・業務提携

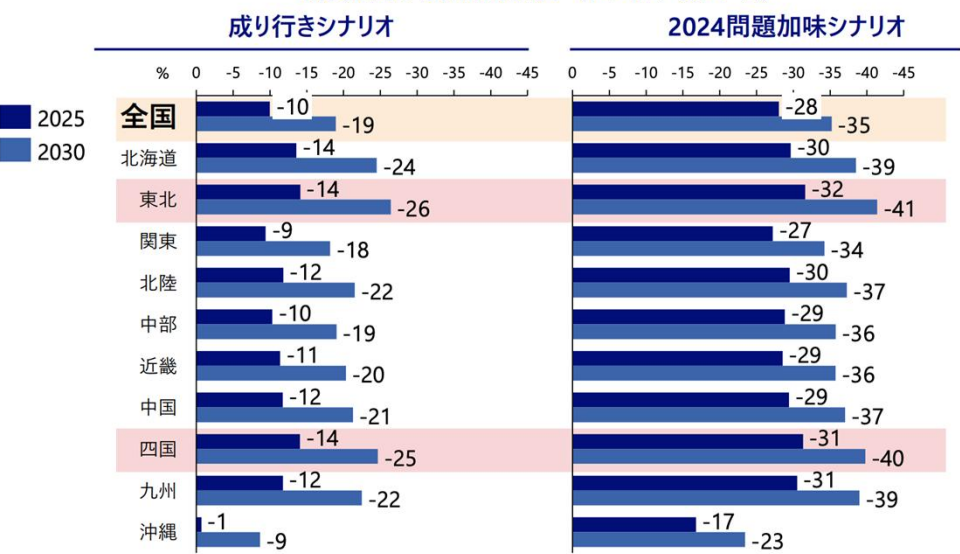
70+自治体で実証

地域ラストワンマイル物流の課題認識

地方のラストマイル配送は厳しい状況にあり、物流インフラの維持には官民一体の取組が必要

◎ 物流の需給予測(2030年には全国で**34%**の荷物が運べなくなる)

需要に対する供給の割合(ドライバー数ベース)



野村総合研究所,『トラックドライバー不足時代における輸配送のあり方』(2023)

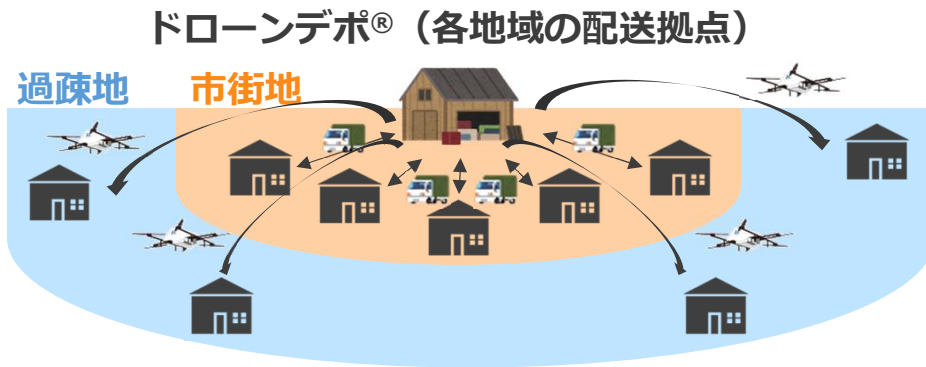
- 2024年問題に伴うドライバーの供給不足を背景に、人口密度が低い過疎地域では配送品質の維持が困難となっている。
- 北海道上士幌町では、荷物全体の2割にあたる農村部への配送に配送時間全体の8割がかかっている。
- 物流関連二法など政府での取組みは進むも、地方のラストワンマイル配送については十分に措置されたとは言えない状態。
- 従来、物流は民間主導で行われてきたが、環境変化により限界を迎えつつある。地域住民の生活の根幹となる物流インフラの維持・確保には自治体を含む官民一体の取組みが不可欠である。

◎ 北海道上士幌町における荷物と配送時間の比率

	市街地 (1.5km以内)	農村部 (10km以内)
荷物の量	8割	2割
配送時間	2割	8割

新スマート物流 SkyHub®の概要

新スマート物流「SkyHub®」
既存のトラック配送にドローン配送を組み合わせ
地域物流の非効率を解決



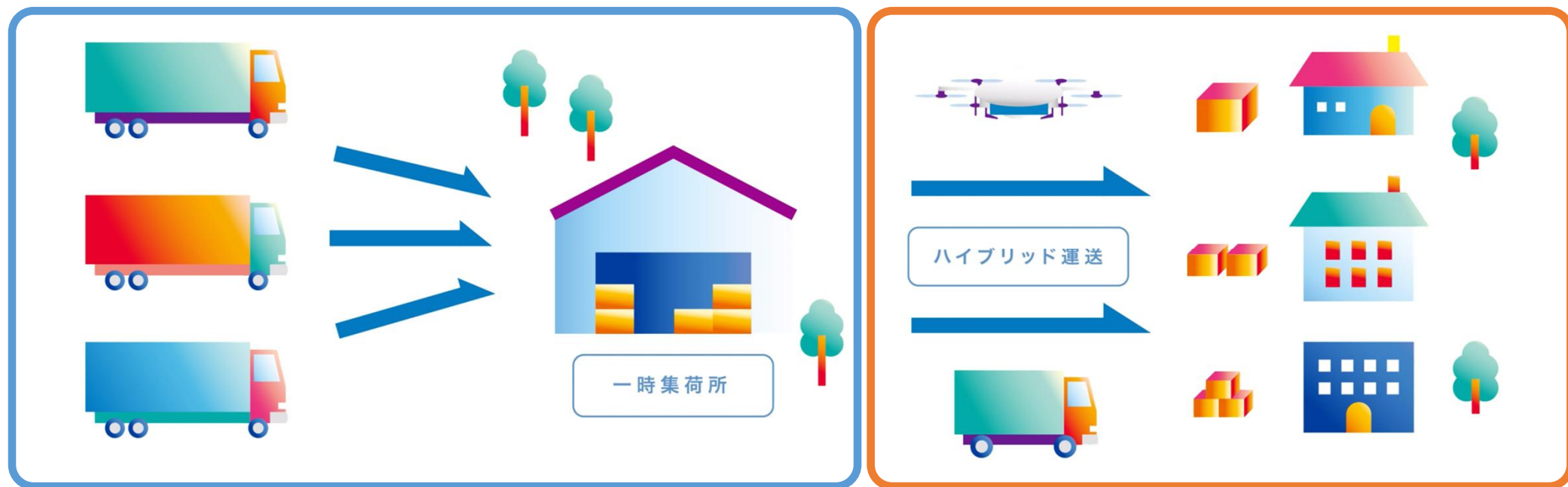
- 地域内の荷物（主に宅配便）を**ドローンデポ®**に**共同配送で荷物を集約**
- 配送密度の高い**市街地をトラック**で、密度の低い**過疎地をドローン**で配送する**ハイブリッドモデル**

物流のプロフェッショナルと協同して推進
2021年 セイノーHDと資本・業務提携



新スマート物流 SkyHub®とは？

低い積載率で物流各社が地域に持ち込む荷物を、
地域の「一時集荷所＝ドローンデポ®」に集約、



その先のラストワンマイル配送を陸送と空送（ドローン）の
ハイブリッド運送により効率化する。

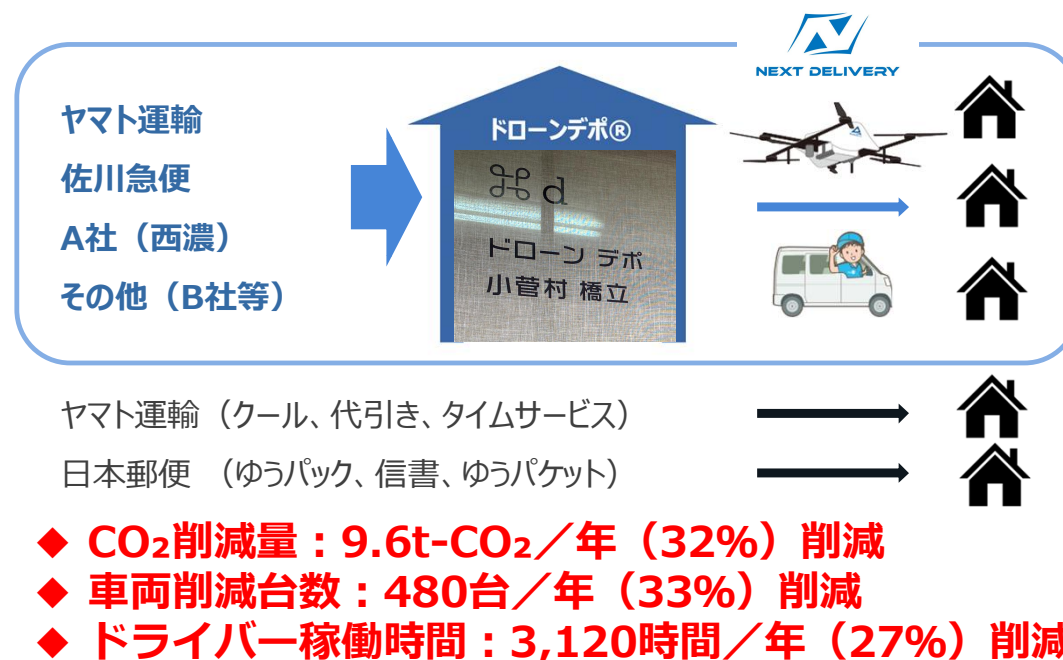
小菅村・丹波山村の共同配送の概要

- ・小菅村、丹波山村は両村で人口1,100人。以前は10台以上のトラックが配送に回っていた。
- ・ドローンデポでの荷物の集約により、村内の配送はトラック5台に縮小。（NEXT DELIVERY2台）
- ・今後はラストマイル配送の一手をドローンが担うことにより更に大幅な効率化を目指す。

以前の小菅村・丹波山村の物流網



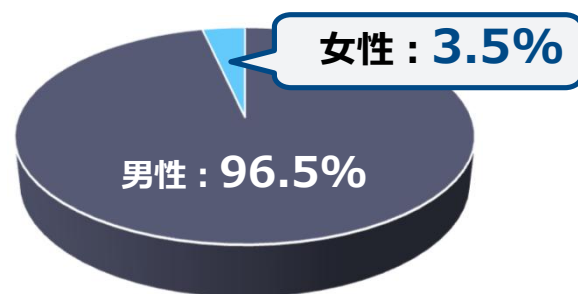
現在の小菅村・丹波山村の物流網



ドローン配送がもたらす物流業界の人材ポートフォリオへの影響

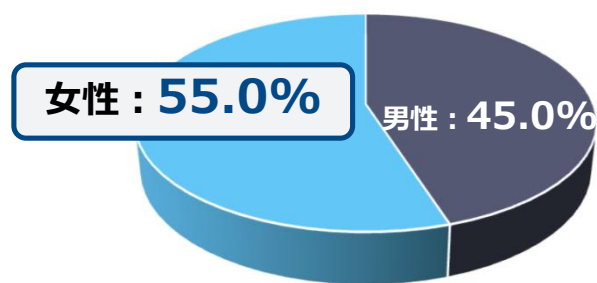
- ドローンデポの就業者は女性比率が高く、トラックドライバーの就業者比率と大きく異なる
- 物流ドローンは物流業界の人材の多様化を加速できる可能性を持っている

日本全国のトラックドライバー構成



トラックドライバー就業者の男女比率*1

ドローンデポの就業者構成



NEXT DELIVERYが運営する
ドローンデポ®就業者の男女比率

**ドローンデポは女性就業者やドライバー未経験者といった
トラックドライバーが取込みづらかった人材の取込みが可能**

*1: 出所：総務省「労働力調査」

*2

ドローン配送の実装によるインパクト

ドローン配送による過疎地域のドライバー作業時間の削減

年間 7,130万時間

^{*1} 35,650人相当

(政策パッケージにおける約3.5ポイントの輸送力に相当)

$$\begin{array}{ccccc} \text{=} & \text{^{*2} 5.4億個} & \text{✕} & \text{0.88 時間} & \text{✕} & \text{15 \%} \\ \text{① 過疎地域における} & & & \text{② 過疎地域における} & & \text{③ ドローンで配送} \\ \text{年間荷物量} & & & \text{荷物1つあたりの配送時間} & & \text{可能な荷物の割合} \\ & & & & & \text{(約170自治体での実装を想定)} \end{array}$$

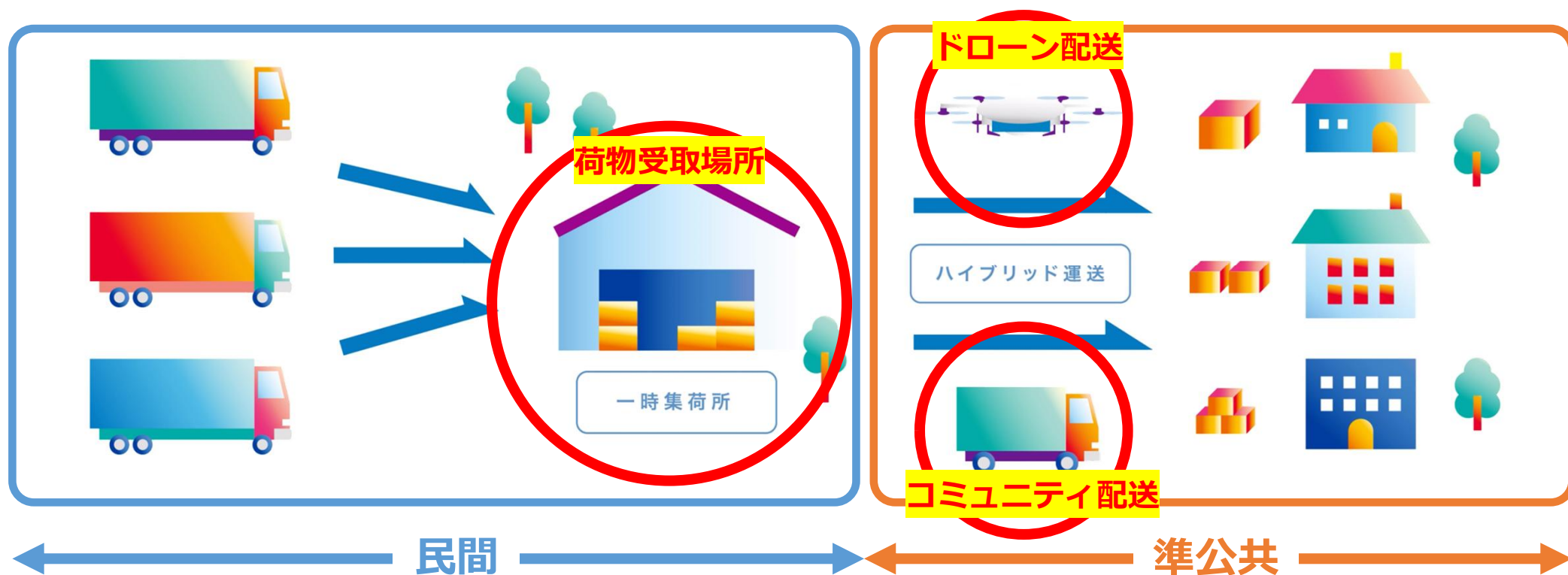
*1: 「※ドライバー 1 名あたり8時間/日×250日/年と想定」

*2: 「※①5.4億個 ②0.88時間 ③15%の設定根拠はP15-18の参考資料を参照」

地域物流を「民間」から「準公共」へ

拠点での荷物集約と、デジタル技術と住民共助によるラストワンマイル配送で物流を維持

館内物流や離島物流の考え方を過疎地域に応用。拠点から最終仕向地までの配送は、ドローンや自動運転車両などのデジタル技術や、地域住民が協力して配送する「共助」の仕組みを用いる。



全国新スマート物流推進協議会

設立目的

自治体を中心に民間企業等の知見も広く結集し、物流業界内外の垣根も超えたオープンな情報交換、経験値の共有、議論・研究を行い、新スマート物流のより早い社会実装を通じて豊かな地域社会づくりに貢献すること。

全会員数 61 (2025年6月16日時点)

A会員	22 (日本の市町村)
B会員	23 (新スマート物流/関連技術/関連製品に関する事業を行う企業、団体)
賛助会員	16 (目的/活動内容に賛同し支援する関係省庁、都道府県、学術機関等)



お知らせ





みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

令和7年度グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰

グリーン物流パートナーシップ会議
特別賞
北海道ロジサービス株式会社

事業者

- ロジスティクスワールド(株)
- 生活協同組合コープさっぽろ
- イーパック(株)
- 北海道ロジサービス(株)
- (有)フレッシュカーゴ
- 北海道酒類販売(株)

事業概要

本事業は、広大な北海道における輸送課題、特に長距離・長時間輸送に伴う「物流2024問題」「労働力不足」「コストの上昇」「環境負荷軽減」といった課題解決に取り組む。300以上の案件の中から、社会的使命として、東京～名古屋間に匹敵する長距離の石狩～釧路間のコースを改善。



300以上の案件から、社会的使命として距離が長く、頻度の高いコースの挑む！



石狩一釧路
312日
330Km

石狩 帯広 釧路

広大な北海道では、距離と走行時間が長い
石狩一釧路は、東京一名古屋間と同等の距離

実施前

車両：7台 ドライバー：7人

石狩⇒ 帯広C ⇒【帯広60店舗へ納品】 ⇒ 【釧路31店舗へ納品】

(2t車5台) (2t車2台)

10t 2t 2t 2t 2t 2t 2t

188.0 t-CO₂

実施後

車両：1台 ドライバー：1人

石狩 ⇒ 帯広北酒販 (4t車1台) + 既存便

10t 4t

飲料の上に軽い包材を！

20.4 t-CO₂

既存便を利用 0台

混載

荷台のスペースを有効活用(軽量物の上部混載)で、大幅な減車に成功

ビジネス（商）と環境（環）を両立させる持続可能な物流（物）の実現！

「拘束時間削減」「脱炭素」、そして荷主への「コストメリット」という圧倒的な成果

商 環 物

特徴

- ◆サプライチェーン全体の最適化:
荷主と物流事業者が連携し、サプライチェーン全体での効率化とCO2削減
- ◆労働力不足対策と物流構造改革:
「物流2024年問題」に対応し、労働環境の改善と物流構造の改革を推進
- ◆強靱で持続可能な物流ネットワークの構築:
異なる種類の貨物（飲料と軽い包材）を混載することで積載率を向上。輸送モードを多様化するとともに、環境負荷（CO2）を大幅に低減。

効果

- ・CO2削減量：167.60 t-CO₂／年（89%）削減
- ・実車率：+50ポイント（50%→100%）相対100
- ・積載率：+50ポイント（40%→90%）相対125
- ・拘束時間：14,976時間／年 削減